

1 章

キャンパスマスタープランのコンセプト

1-1. キャンパスマスタープラン策定の経緯と位置付け

1-1-1. はじめに（今次改訂の背景など）

大阪大学は、2004（平成 16）年 4 月より国立大学から国立大学法人へと組織形態を改め、新たな出発を迎えた。その後、第 1 期（2004（平成 16 年）4 月～2010（平成 22）年 3 月）・第 2 期（2010（平成 22）年 4 月～2016（平成 28）年 3 月）の中期計画・中期目標を達成しながら、2016（平成 28）年 4 月には第 3 期の中期目標・中期計画期間を迎える。

以下に第 3 期中期目標前文を抜粋する。

世界には、民族、宗教、言語、制度、習慣などの多様性が存在する。この多様性は、革新的なイノベーションの創出や心豊かな人類社会の営みにとって不可欠である一方で、時として、グローバル社会の健全な発展にとっての障壁にもなりうる。21 世紀の人類は、こうした様々な要因が複雑に絡み合って噴出する社会的問題を解決するとともに、最先端の科学や技術開発がもたらす恩恵等を通して、人間性豊かな社会を構築しなければならない。そして、それを成し遂げるためには、学問の府である大学が、学問を介して多様な知の協奏と共創の場になることが必須である。未来を切り拓く原動力はここから生まれる。こうした背景を踏まえ、大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾の精神を継承し、大阪・関西の地から世界に開かれ、世界に貢献する大学として、世界各地より集まる優れた頭脳と才能が互いに切磋琢磨し、その潜在力を最大限に引き出しうる充実した教育研究環境を提供する。新たに構築する教育研究プラットフォームでは、異分野融合による新学術領域の創成や専門分野を超えた能動的な知の統合学修を通じて、様々な要因が複雑に絡み合っている地球規模の社会的問題を独創的なアプローチで解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出する。その結果として、グローバル社会の期待に応える世界屈指の研究型総合大学への進化を目指す。

大阪大学は、学問の真髄を極める高いレベルの教育研究を追求するとともに、学問を介して、

知識、技能、経験、立場などの多様性を有する人々の相互理解と協働によるコラボレーティブ・イノベーションを推進する。また、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする本学は、国立大学法人としての社会的な責任を自覚し、さらに大阪の市民の力によって生まれた創建の経緯を踏まえつつ、国内外の市民や行政、経済、産業界などの幅広いパートナーと手を携え、社会とともに歩む大学でありたい。さらに本学は、持続的に発展し活力ある社会を創出するための変革を担う人材の育成や新たな価値の創成といった、グローバル社会が求める負託に応えていくものである。

(第3期中期目標より抜粋)

また大阪大学創立90周年、かつ第3期中期目標期間の最終年度となる2021(平成33)年を見据えた、向こう6年間のビジョンである「OU (Osaka University) ビジョン 2021」を示している。これは、Openness(開放性)をキーワードとする以下の5つの柱から構成される。

1. Open Education

未来を切り拓く「知の探検者」を育成するために、大学と社会のもつ教育力と交差させ、産官のみならず広く市民社会と協奏し、公共性を備えた知を生み出す「オープンエデュケーション」を実現

2. Open Research

研究者のときめきと自由な発想による学術研究を基軸とし、専門分野を超え、広く世界と協働する新たな知の創出を目指す「オープンリサーチ」を推進

3. Open Innovation

「産学連携から産学共創へ」をコンセプトに掲げ、社会のニーズに基づく基礎研究の課題を発掘し、新たな社会的価値の創出につながる「オープンイノベーション」に挑戦

4. Open Community

「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、学術・文化・芸術・医療の拠点として、地域社会やグローバル社会が抱える諸課題の解決や社会の心豊かな発展につながる貢献を目指し、多様な知と人材が交差する「オープンコミュニティ」を実現

5. Open Governance

たゆまぬ自己変革のもとで社会の負託に応えるために、構成員一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、安定的で健全な大学経営を行うとともに、リーダーシップと合意形成のバランスを重視した透明性のある「オープンガバナンス」を実践

(OU (Osaka University) ビジョン 2021 より抜粋)

国の第5期 科学技術基本計画では、国内外の様々な課題が増大し複雑化する中で、ICTの進化等による大変革の時代の到来を踏まえてイノベーションの推進をはかっていくこと、世界に先駆けた「超スマート社会」(Society5.0)を目指していくべきことが述べられている。本学はキャンパスのスマート化を進めながら、これらを牽引していく。

一方で、我が国は急激な少子高齢化を迎え、世界的にも省エネ・省資源に止まらない広義の大学のサステナビリティが論じられており、こうしたことは2016（平成28）年4月から始まる第4次国立大学法人等施設整備5ヶ年計画にも、如実に反映されている。また、2015（平成27）年6月には、国立大学の「知の創出機能」を最大化させていくための改革の方向性として、「国立大学経営力戦略」が策定された。これらは大学に、防災や経営力も含めたサステナビリティと、老朽化や財政状況に対応できるマネジメント力の強化を求めていると言える（図1.01）。

学内の状況に目を向けると、キャンパスマスタープラン2012年部分改訂版までで示された「リーディングプロジェクト」は、予算規模の特に大きいもの等を除けば、実現可能なものはほぼ実現され、今後は多様な財源を用いた整備手法、予算獲得の具体手法そのものにまで近づいた計画が求められると考えられる。一方で豊中・吹田キャンパスでは部分的には建て詰まりが進行し、長期的な大規模な建て替え更新の可能性を考慮しておく必要があること、附属病院の老朽対策更新計画にどのように対応していくか、これらを組み込んでいく必要がある。

さらに、箕面キャンパスについては2007（平成19）年の大阪外国語大学と大阪大学の統合以来、施設と学生数の不均衡など様々な問題が指摘されてきたが、2015（平成27）年6月に大阪大学と箕面市は箕面キャンパス移転に関する覚書を交し、箕面市の新船場駅（仮称）前に移転する方向で2016（平成28）年4月に正式合意を締結した。

今次のキャンパスマスタープラン改訂は、第3期中期目標・中期計画、OUビジョン2021など大阪大学のアカデミックプランに沿いながら、これらの課題解決への道筋を示そうとするものである。なおこのような複雑かつ大きな課題へ柔軟に対応するために、今次改訂の後も、小改訂を適宜繰り返す必要があると考えられる。また、移転が予定されている箕面キャンパスについては、全般共通事項を除いて別に述べることとし、次期改訂で統合することとしたい。

また2010（平成22）年には「大阪大学バリアフリーとサインのフレームワークプラン」、2011（平成23）年には「大阪大学 緑のフレームワークプラン」が、キャンパスマスタープランの下位指針として策定されているが、これらについても今後、順次改訂を行っていく（次ページ参照）。

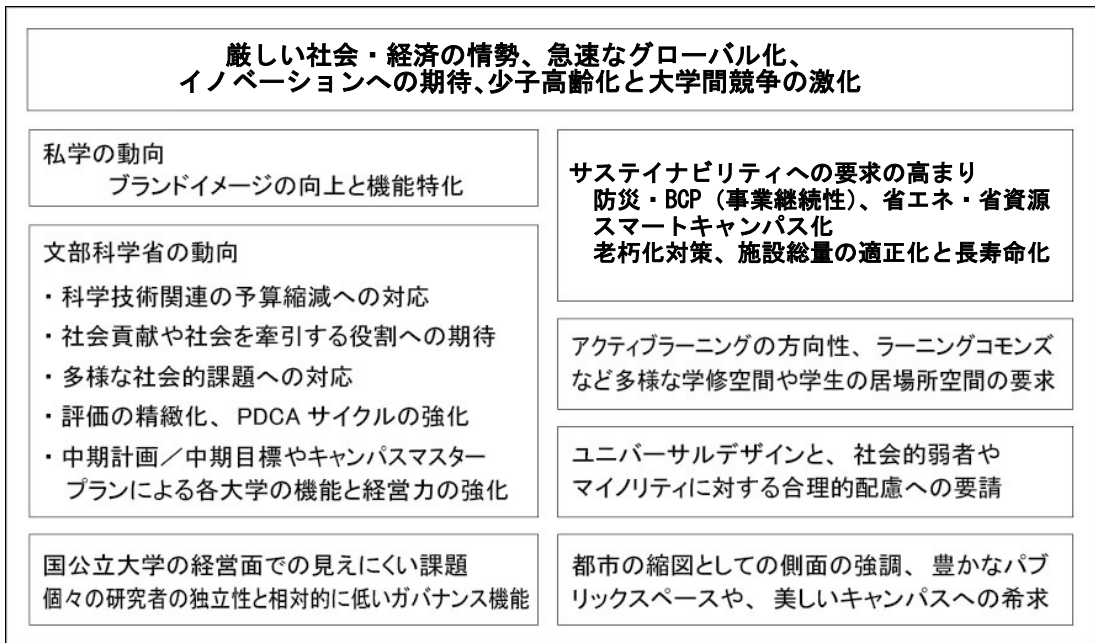


図 1.01 我が国の大学キャンパスを取り巻く諸相

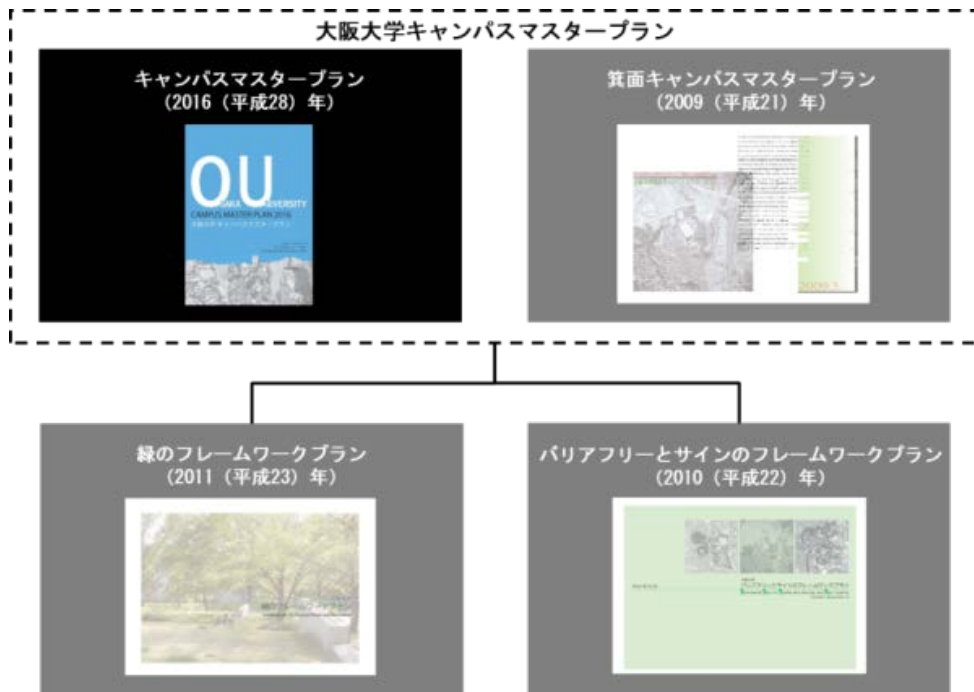


図 1.02 マスタープランと各種フレームワークプラン・指針との関係

1-1-2. 主要キャンパスの概要

大阪大学は主たるキャンパスとして、豊中キャンパス、吹田キャンパス、箕面キャンパスによって構成される。その他に、草創の地に整備した中之島センターのある中之島キャンパス、宿舎等がある。

なお、2007（平成19）年10月に大阪外国語大学は大阪大学と統合し、その校地は大阪大学箕面キャンパスとなった。平成17年にキャンパスマスタープランを策定した時点では、豊中キャンパスと吹田キャンパスがその対象であったが、2009（平成21）年3月には箕面キャンパスマスタープランを別冊として策定している。

以下に主要キャンパスの概要を示す。

a. 豊中キャンパス

豊中キャンパスは旧制浪速高等学校以来の歴史あるキャンパスであり、全ての学生が共通教育を受け大学生活を始める思い出の地である。現在、文・法・経済学の文科系学部・研究科、理学、基礎工学の理工系学部・研究科、言語文化研究科および全学教育推進機構（平成24年度に大学教育実践センターから改組）、総合図書館、総合学術博物館、課外活動施設等が設置されている。歴史を感じさせる待兼山、浪高庭園、大高の森、中山池等もあり、自然豊かな起伏に富んだ地形である。敷地面積434,618㎡、建物の延べ床面積250,634㎡、学生数約12,000人*を擁するキャンパスである。

b. 吹田キャンパス

豊中キャンパスから約7キロ離れた千里丘陵に、昭和40年代の始めから整備されたキャンパスであり、工学部・研究科、多くの工学・理学・医学系の研究所・センター、および昭和40年代後半から整備が始まった薬学部、歯学部、大学本部事務機構、また平成5年に移転統合が完了した医学部および附属病院等がある。

ほぼ平坦な地形の中に各研究科単位でまとまった施設配置となっており、敷地面積997,071㎡、建物の延べ床面積704,736㎡、学生数約10,000人*を擁し、豊中キャンパスのほぼ2倍の敷地を持っている、広大なキャンパスである。

また、吹田キャンパスには大きな宿舎がなく、近隣の津雲台団地の学生・教職員の宿舎としての機能を担っている。



図 1.02 主要キャンパスの位置関係



図 1.03a 豊中キャンパス



図 1.03b 吹田キャンパス

*下線部、各キャンパスの敷地面積等は、2015(平成27)年5月時点のデータ。

c. 箕面キャンパス

箕面キャンパスは、昭和 54 年 9 月に箕面市栗生間谷に造成開発され、当時の大阪外国語大学がそれまでの天王寺区上本町から移転してできたキャンパスである。

栗生間谷の住宅街と、開発・入居が続いている彩都に隣接し、背後に北摂山系が広がっている。キャンパス内は、グラウンドを中心として校舎が囲むように配置され、敷地の高低差が大きい。

箕面キャンパスは、敷地面積 140,400 m²、建物の延べ面積 62,335 m²、学生数約 2,400 人^{*}を擁している。



図 1.03c 箕面キャンパス

d. 中之島キャンパス

大阪大学創立 70 周年記念事業の一環として、大阪大学発祥の地である医学部・医学部附属病院跡地に 2004 (平成 16) 年に中之島センターが設置された。

敷地面積 1,000 m²、建物の延べ面積 8,158 m²の都市型キャンパス^{*}で、敷地周辺は大阪市立科学館や国立国際美術館があり大阪の文化・芸術の中心的な拠点となっている。

2016 (平成 28) 年春現在、大阪の再活性化を視野に入れた中之島キャンパスの整備について、新たな構想が練られているところである。



図 1.03d 中之島キャンパス (航空写真)

※下線部、各キャンパスの敷地面積等は、2015(平成 27)年 5 月時点のデータ。

1-1-3. これまでのキャンパス計画の経緯

本節では、本学のキャンパス計画に関連するこれまでの経緯を簡単にまとめておく。

- (1) 「大阪大学 1999」(平成 11 年)では、①大学院重点化に伴う整備、②老朽狭隘化が著しい建物の改修・改築、③共通教育校舎の整備、④基幹・環境整備の 4 点を掲げ、歴史と伝統を継承し、衿を正して学ぶ姿勢が自ずと想起させるようなキャンパス雰囲気をもつ魅力ある教育研究環境の整備が求められる、と記述している。
- (2) 1999 (平成 11) 年 10 月には、大阪大学「21 世紀ドリーム・プラン」が策定された。
- (3) 2000 (平成 12) 年 9 月には施設長期計画委員会 (同 9 月 20 日にキャンパス計画委員会に改称) での議論を踏まえて長期計画書を作成し、①老朽狭隘建物の計画的解消、②キャンパス環境整備、③教育研究活動の流動化に対する対応、④環境に配慮した施設整備、⑤社会に開かれた大学、⑥教育研究拠点としての大学院施設の整備を目標としている。
- (4) 2003 (平成 15) 年 3 月には、工学研究科の教官を中心としたワーキングにおいて、交通環境の改善計画、外部空間のバリアフリー化、外部空間・ランドスケープの計画とデザイン、工学研究科エリア重点地区の空間改善の提案を内容とした、「キャンパス環境整備計画・デザイン検討プロジェクト 2」が報告された。
- (5) 2004 (平成 16) 年 4 月に、国立大学から国立大学法人へと組織形態を改めた。このとき、第 1 期中期目標・中期計画等の施策を着実に実行するため、総合計画室 (室長は理事・副学長) の下に施設マネジメント委員会が設置された。またその中に 4 つの検討部会が組織された (図 1.04)。この大枠の体制は 2016 (平成 28) 年現在も変わっていない。
- (6) 2005 (平成 17) 年に、「大阪大学キャンパスマスタープラン」が策定された。またこのとき、同プランの長期的かつ総合的な運用をはかるため、施設マネジメント委員会委員長を室長として、工学研究科教員 2 名と施設部長からなる、キャンパスデザイン室が発足した。
- (7) 2007 (平成 19) 年 10 月に、大阪外国語大学と大阪大学の統合により、箕面キャンパスが大阪大学のキャンパスとなった。
- (8) 2008 (平成 20) 年 11 月に、「グラウンドプラン」が策定された。
- (9) 2009 (平成 21) 年 4 月に、「大阪大学箕面キャンパスマスタープラン」が策定された。
- (10) 2010 (平成 22) 年 11 月に、キャンパスマスタープランの下位指針として、「大阪大学バリアフリーとサインのフレームワークプラン」が策定された。
- (11) 2011 (平成 23) 年 3 月に、同じくキャンパスマスタープランの下位指針として、「大阪大学緑のフレームワークプラン」が策定された。
- (12) 2012 (平成 24) 年 4 月に、「大阪大学キャンパスマスタープラン 2012 部分改訂版」が策定された。
- (13) 箕面キャンパスを箕面船場地区へ 2021 (平成 31) 年春に移転することについて、2016 (平成 28) 年 4 月に箕面市との間で正式合意を締結した。

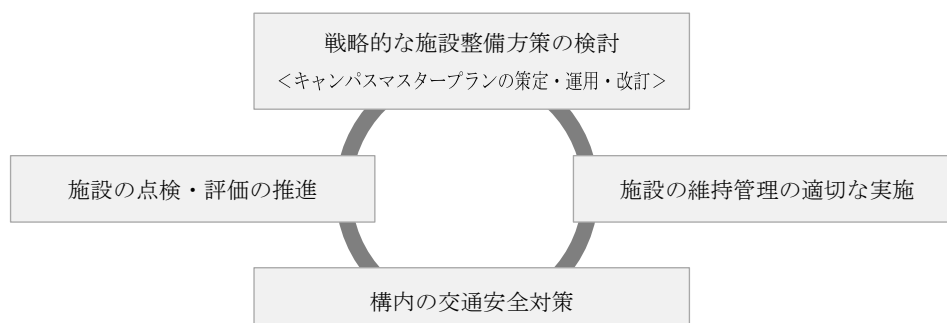


図 1.04 施設マネジメント委員会の所掌事項における 4 つの検討部会

1-1-4. キャンパスマスタープランの必要性

本学の法人化に際し策定された第1期中期目標・中期計画において、キャンパス整備については、「教育研究の目標・計画を達成するため全学的・長期的視点から各キャンパスの整備方針に基づきランドデザインを策定し、世界的水準の教育研究にふさわしい施設設備の整備を図る。」と明記されている。

2016（平成28）年4月からはじまる第3期中期計画でも、キャンパス整備関連について「地球環境に配慮し地域・社会と共生する安心・安全なキャンパスを整えつつ、教育研究における世界最高水準のグローバル・イノベーション拠点を目指す」とされている。

キャンパスは教育研究の進展に伴い、常に変化し続けるものであり、調和のとれたキャンパス環境を実現するため、また、良好なキャンパス形成のためには、大学を取り巻く様々な状況の変化や個々の建物の実態に柔軟に対応しつつも、一貫したコンセプトを保持していくことが重要である。

キャンパスマスタープランは、空間理念を共有する機能を基盤としながら、空間・エネルギー等マネジメントのビジョンや、具体プロジェクトの伝達、デザインガイドライン、チェックリスト等の諸機能を有する（図1.05）。本学における教育研究、社会貢献等の展開を考える上において、その活動を支えるキャンパス環境の整備充実は将来に亘り継続的に実施されるべき必要不可欠な課題であり、魅力的な施設整備、既存施設の効率的運用等を戦略的に推進するためには、キャンパスマスタープランが必要である。

2005（平成17）年以前の施設整備は、組織の拡充等に対応した教育研究施設の量的な整備を中心に進められてきた。しかし今後は所有する既存施設の現状を踏まえ、教育研究の進展や学生教職員、また地域の人々の要望に応じた機能の向上や有効利用を図ることが重要であり、新たな施設整備はキャンパス全体の環境に配慮し、学内における十分な検討を踏まえて実施すべきである。

緑地・広場や適正な規模の駐車場・駐輪場の確保などを含めたキャンパス全体の調和、大規模な建替更新への備えのみならず、防災上の観点からも一定の空地を確保あるいは維持すること、こうしたことへのニーズは非常に高まっている。このため、部局の管理区域を超えた全学的な土地利用の方針と、個別の建設計画を予算化する以前の段階での戦略が、ますます重要になってきている。

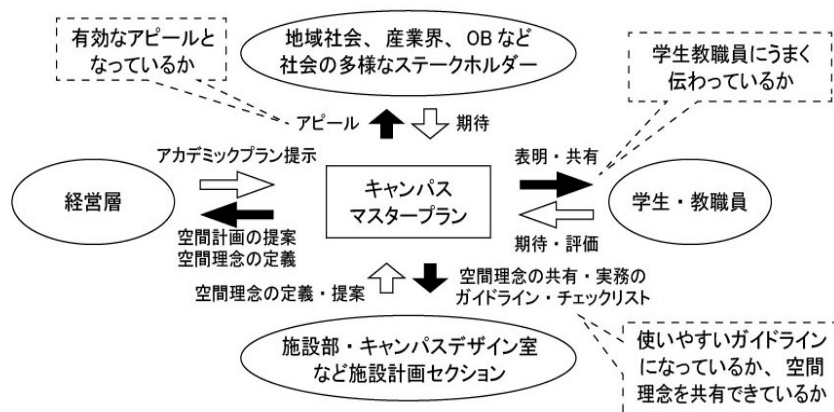


図 1.05 キャンパスマスタープランが想定する読者とそれぞれへの効果のイメージ

1-2. キャンパスマスタープランのコンセプトとその達成手法

1-2-1. キャンパスマスタープランの目標・基本方針

大阪大学のキャンパスは、中期目標・中期計画等に示されるアカデミック・プランに沿った研究・教育等の諸活動が展開される舞台であり、キャンパス計画はそれにふさわしい環境の整備と質の確保を目的とする。これらを検討する枠組みとして、以下を設定した。

<目 標>

- (a) 誇りと愛着がもてるキャンパス
- (b) 多様で豊かな交流が生まれるキャンパス
- (c) グローバル環境に対応し地域社会に開かれたキャンパス
- (d) 持続可能性に配慮したスマートキャンパス

<基本方針>

- (1) 資源・歴史を継承し育てる、個性ある環境づくり
- (2) 将来にわたり世界水準の教育・研究が実効的に展開できる環境づくり
- (3) すべての学生・教職員が充実したキャンパスライフを展開できる環境づくり
- (4) アクセシビリティの高い交通環境と情報環境づくり
- (5) 地域に貢献できるキャンパスづくり
- (6) 国際交流に貢献できるキャンパスづくり
- (7) 防犯・災害対策の整った安全・安心のキャンパスづくり
- (8) 省エネ・低炭素化、生物多様性など、地球環境的視野に配慮したキャンパスづくり

1-2-2. キャンパス整備の対象と経費

キャンパスの施設・環境整備の対象、およびその維持管理等については以下のように整理できる。

- (1) 教育研究の拡充や新たな展開にともなって必要とされる施設の整備
- (2) 教育・研究・生活環境の向上および国際交流の支援に必要とされる施設の整備
- (3) 老朽化した施設の計画的な改善および施設の定期的な維持管理・補修等の実施
- (4) 屋外の公共的な空間、広場、緑地等の整備・利用・管理の実施
- (5) 駐車場・駐輪場、構内道路等の交通施設の整備および管理

これらの施設整備や環境整備を実施する経費の財源等を整理すると以下のようなになる。

- (a) 国への概算要求に基づいた予算（施設整備補助金、施設費交付金、施設費貸付金）
- (b) 学内配分における予算の確保（総長裁量経費、教育研究等重点推進経費）
- (c) 民間の活力等（資金、提案力、機動性）を活用する方法
- (d) 寄付等による方法
- (e) 奉仕活動的な内部マンパワーの活用による方法

今後、施設関係の予算的措置は競争的になり、厳しいものとなると思われる。このため、必要最小限の経費により最大の効果を生み出すことがますます求められてゆく。その実現には、キャンパスマスタープランの考え方が、構成員に共有されていくことが一層重要となる。

1-2-3. キャンパスマスタープランの達成手法

1-2-1 節の目標を実現していくために、キャンパスにおける整備対象について共用性の高い施設や空間に重点を置きつつ、下記のように達成手法を整理して考える。

○ キャンパスコモンの整備（リーディングプロジェクト※1）

大学全体として取り組むべき重点整備項目として、8-2 節各項目のような、屋外共用空間や全学的な共用施設を中心に設定する計画。8-2 節各項目以外でも、全学的な会議で決定された計画もこれに準じるものとする。

○ 国費・多様な財源（民間資金の活用、寄附等）による整備

各部局等が主体となって行う施設整備。教育研究施設や講義棟などが中心となるが、リーディングプロジェクトをできるだけ取り込みながら、下記デザインガイドラインに従って整備を行う。

○ デザインガイドライン※2

整備の主体や資金にかかわらず、計画・設計時に留意し、守るべき考え方であり、8-3 節に示している。一般に言われるデザインガイドラインでは、色や形態など具体的な決まりを指定することが多いが、同プランでは、あえて細かい具体的な決まりを設けず、時代の流れに即して柔軟に検討できるスタイルをとっている。

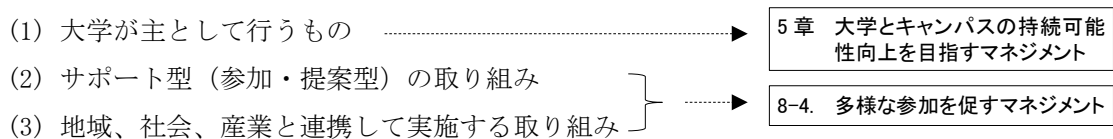
ただし、実際の建物計画等を構想する初期の段階（予算要求する以前）で、最低限チェックしておく事柄、意思決定のフロー、キャンパスの土地利用の考え方、キャンパス固有の制約条件については、今次改訂で特にまとめておく（8-3-6 節参照）。

○ キャンパスアクションプラン

（大学が主として行うべきマネジメント、および多様な参加を促すマネジメント）

2005 年版、2012 年版、ならびに 2009 年策定版では、上記以外の施設マネジメントに関する実行計画・構想を「キャンパスアクションプラン」（2005 年版では単に「アクションプラン」）と称して、下記の枠組みを設定している。

今次改訂（2016 年）では、以下の(1)は 5 章「大学とキャンパスの持続可能性向上を目指すマネジメント」として示し、(2)と(3)は「多様な参加を促すマネジメント」として、8-4 節にてその考え方を示すこととする。



※1 以降、LDP と略称することがある。

※2 以降、DGL と略称することがある。

1-3 キャンパスマスタープランの内容・構成

1-3-1. キャンパスマスタープランの内容・構成

本キャンパスマスタープランでは、大学に通うすべての人が魅力を感じ、また地域の人々に愛されるキャンパスをつくるために、共用施設、共用空間（キャンパスコモン）に関する整備方針に重点をおいて、その考え方と方策を以下のようにまとめる。

(1) ゾーンおよび骨格・核の構成の定義

- ① 一体として空間形成の方針を設定することが望ましいゾーンの構成
- ② キャンパスの顔を形成する軸となる空間 — メインストリート等
- ③ キャンパスのイメージの核・シンボルとなる空間 — 広場、モニュメント等
- ④ 賑わいと交流の核となる空間
- ⑤ 副次的ストリートにおける良好な景観の形成

(2) 自然を活かしたアメニティの形成

緑地、街路樹、沿道緑化、法面緑地等の適切な造成と維持・管理

(3) 全ての人が安全に快適に移動できる環境の形成

歩行者を中心かつ最優先に考えつつ、公共交通機関との連携や、自転車、自動車による補完まで含めた総合的な交通環境

(4) 達成手法

- ① キャンパスコモンの整備（リーディングプロジェクト（早期の整備が必要な計画））
- ② 国費・多様な財源による整備（各部局等が主体となって行う施設整備）
- ③ デザインガイドライン（順次整備を進める際の環境整備指針）
- ④ 大学が主として行うべきマネジメント、および多様な参加を促すマネジメント
（2012年版ではキャンパスアクションプラン、2005年版では単にアクションプランと称している）

1-3-2. キャンパスマスタープラン作成と運用・更新の流れ

本学のキャンパス計画や施設マネジメントは、図 1.06 の PDCA サイクルによるキャンパスマスタープランの運用と更新の流れに沿って、発展的に実施していくものとする。

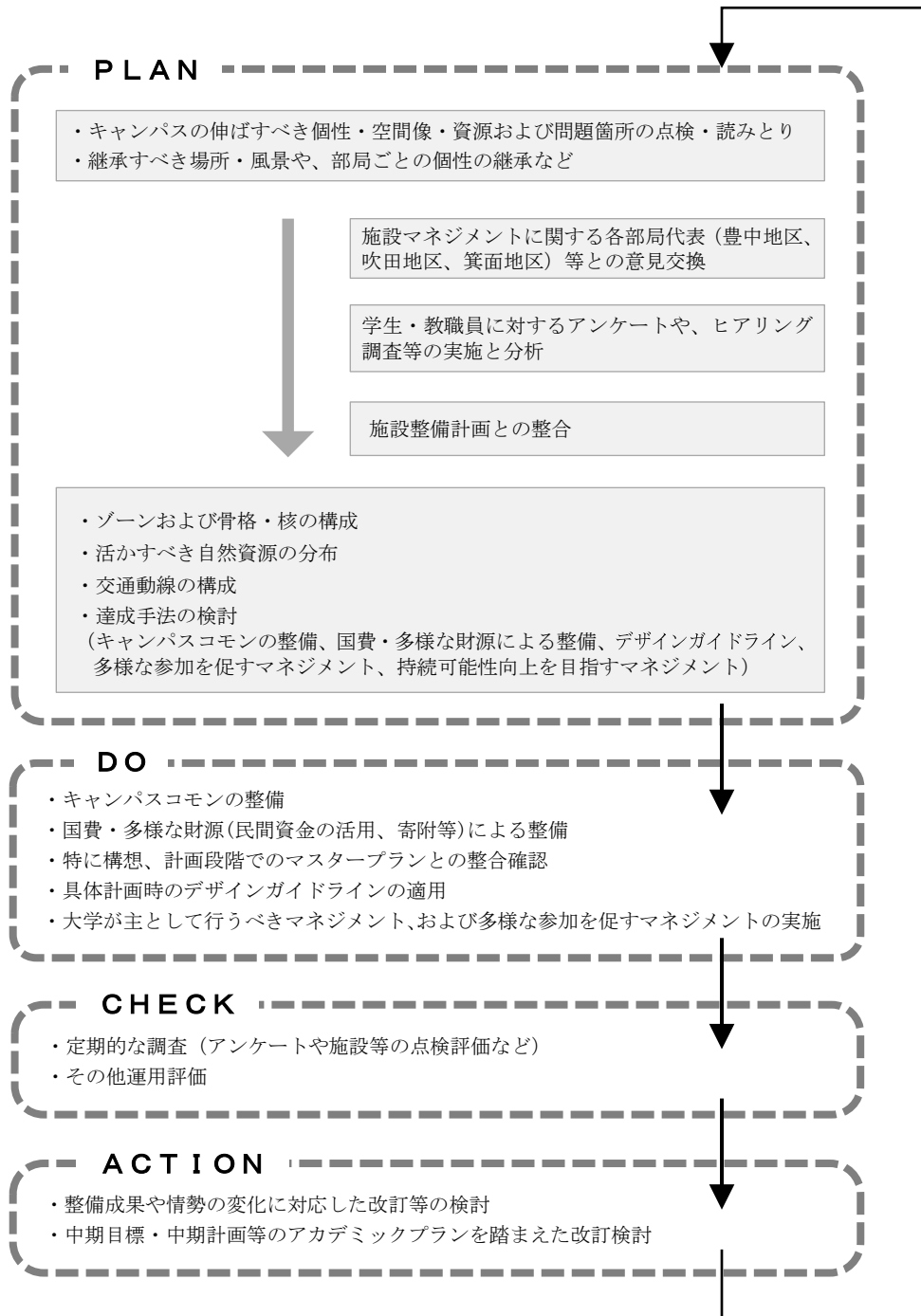


図 1.06 キャンパスマスタープランにおける PDCA サイクル

Column 1 世界のキャンパス (1)

世界の大学キャンパスには、ボローニャやパリ、オックスフィードやケンブリッジの諸大学に始まる、欧州系の街に溶け込んだキャンパス、米国の郊外型キャンパス、あるいは近年、東京などで増えつつある都市型のキャンパスといった、いくつかの類型をみることができる。我が国の国立大学の多くは郊外／近郊型のキャンパスであるが、大阪大学の主要3キャンパスは現在のところ^{※1}、郊外／近郊型キャンパスに近い。コラム1～3では、本学の参考となるキャンパスを紹介する。なおこれらの事例は、コラムでの記述以外にも多くの示唆を含んでいるが、ここでは判り易いポイントに解説を絞っている。

University of California, Berkeley

本学が、空間のすばらしさのモデルとするキャンパスを考えるとき、U. C. バークレーは、ルーヴァン・ラ・ヌーヴ(ベルギー。コラム3で述べる)と並んではずすことができないであろう。U. C. バークレーは、サンフランシスコ湾岸の街バークレーの中心駅から徒歩圏にある、自然豊かで広大な州立総合大学のキャンパスである。

キャンパスの中央部へアプローチする道は、小川にそって森を抜ける小径のようになっている。また主要な結節点^{※2}は豊かなオープンスペースと一体になって、キャンパス

の一部がさながら自然公園のようであって、重要な地域の「空間資源・緑地資源」として維持管理されている。

「キャンパスの空間資源として維持しなければならないのはもちろんであるが、地域の雇用に対する大学の責任という側面もある」という主旨のことをキャンパス計画の担当者から伺ったことは、たいへん印象的であった。



図 c1a U. C. バークレーの自然資源・空間資源

Stanford University

おなじカリフォルニア州にあつて、広大でありながら均整のとれた、デザインレベルの高い景観を形成しているキャンパスとして、スタンフォード大学を挙げることができる。

全ての一年生がキャンパス中央にある寮で生活し、人間関係と社会性について多くのことを得る、とのこと。学生寮がキャンパス中央にあることで、生活利便性を高める店舗群(日本でいえば福利厚生施設であるが、はるかに上回っている感覚がある)ともあいまって、極めて広大なキャンパスであるにもかかわらず、中心部に活気がある。海外の大学ではこのように、キャンパス中央に近い部分に学生寮があることは珍しくない。

このあたりについて日本では、キャンパス形成当初の前提と考え方に大きな隔たりがあり、単純に取り入れることは出来ないが、20世紀後半以降の都市計画が常に意識しているとおり、用途の混在が活気をもたらしていることは重要な点である。

「景観が統一的である」ことの要因については、私学であることによりガバナンス(施設系を含めて)が非常に強力であること、強いデザインコードによって設計過程を縛っていること、有力建築家が参加するコンペティションを常時行っていること、(米国全般の特徴として)多額の寄付を集めていること、この4点が挙げられる。

日本の国立大学には「基本設計」という概念、もつという「時間をかけて設計・検討する」という意識・文化がこれまでは非常に希薄であつて、同じシステムを取ることは無理があるだろうが、参考にすべき点は多いと考えられる。

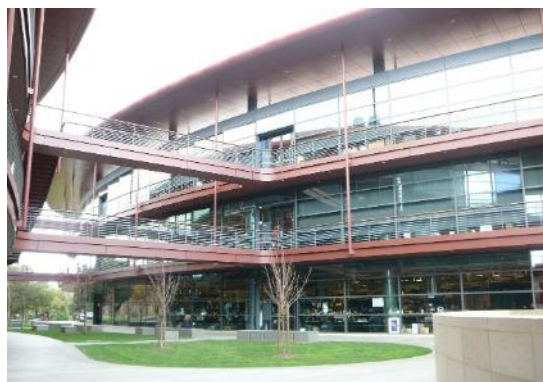


図 c1b スタンフォード大学 B10-X 棟

※1 本編9-5節参照。箕面キャンパスは2021(平成33)年春に、都市型キャンパスとして移転開学する予定である。

※2 単なる交差点(crossing)以上の、空間骨格のnodeであるという意味をこめて、都市計画・建築系ではこのように呼ぶことがある。